

2023年度第2四半期 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2023年度第2四半期決算

概 要（2023年10月31日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

【2023年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、PGセグメントにおいて燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより減収
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより増益

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

2

(単位: 億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
営業損益	3,547	△ 1,560	+ 5,108	—
経常損益 ※2	4,796	△ 2,816	+ 7,613	—
特別損益	△ 660	905	△ 1,566	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,508	△ 1,861	+ 5,369	—

(単位: 億kWh)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,153	1,191	△ 38	96.8
小売販売電力量 ※3	993	917	+ 77	108.4
卸販売電力量 ※4	159	274	△ 115	58.1

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

TEPCO

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	1,324	1,336	△ 13	99.1

為替/CIF

	2023年4-9月	2022年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	141.1 円/ドル	134.0 円/ドル	+ 7.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	83.5 ドル/バーレル ※	111.9 ドル/バーレル	△ 28.4 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2023年10月19日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2023年4-9月	2022年4-9月	比較		
				増減	比率(%)	
売	上	高 ※1	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
東京電力ホールディングス		(HD)	2,985	2,614	＋ 371	114.2
東京電力フュエル & パワー		(FP)	19	19	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド		(PG) ※1	10,817	14,239	△ 3,421	※2 76.0
東京電力エナジーパートナー		(EP)	29,457	28,282	＋ 1,174	104.2
東京電力リニューアブルパワー		(RP)	937	919	＋ 18	102.1
調 整 額			△ 9,081	△ 9,197	＋ 115	－
経	常	損 益 ※3 ※4	4,796 (3,116)	△2,816 (574)	＋7,613 (＋2,543)	－
東京電力ホールディングス		(HD)	1,155	868	＋ 287	133.1
東京電力フュエル & パワー		(FP) ※3 ※4	1,342 (262)	△1,300 (520)	＋2,643 (△257)	－
東京電力パワーグリッド		(PG)	1,449	621	＋ 827	233.0
東京電力エナジーパートナー		(EP) ※4	1,931 (1,331)	△2,273 (△703)	＋4,204 (＋2,034)	－
東京電力リニューアブルパワー		(RP)	394	434	△ 40	90.8
調 整 額			△ 1,476	△ 1,167	△ 309	－

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※2 燃料・市場価格の低下等により需給調整に係る売上が減少したことなどによるもの

※3 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※4 () 内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

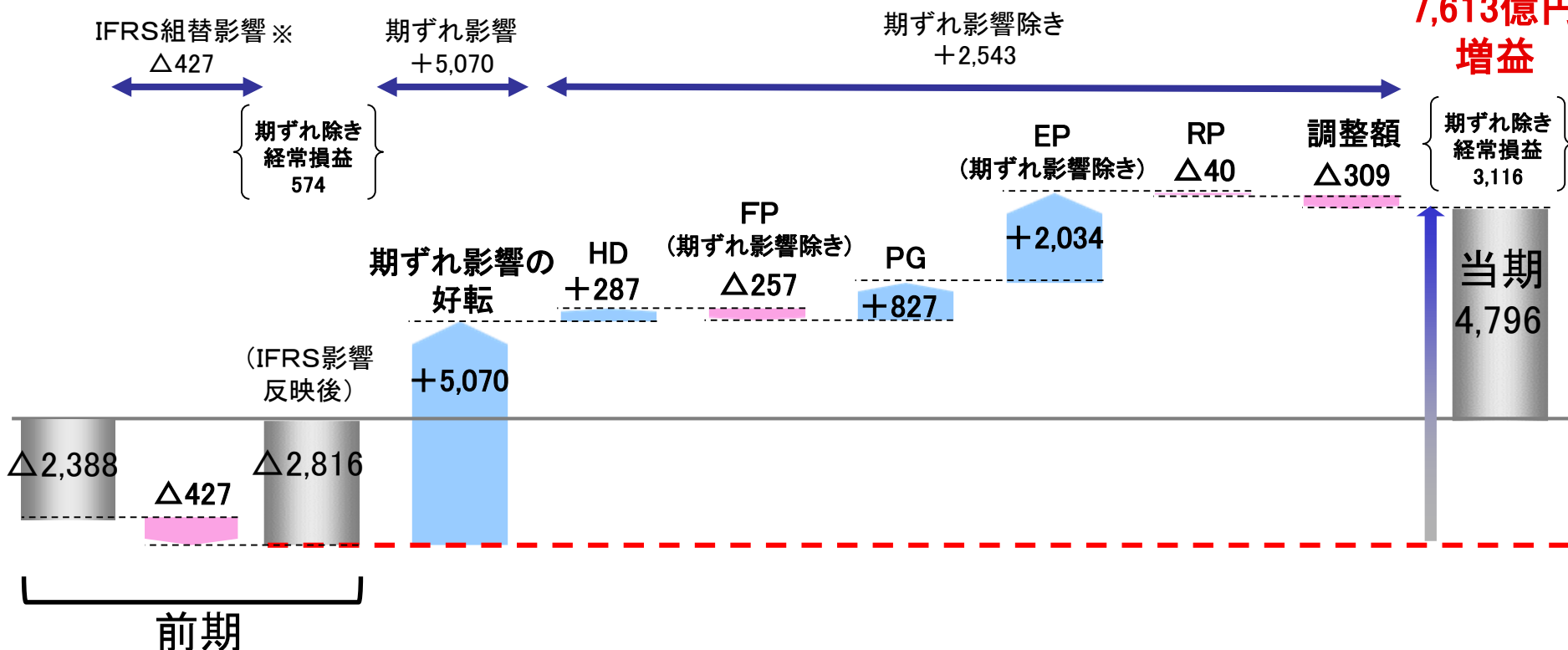
3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 修繕費や固定資産除却費が増加したことなどにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)

**7,613億円
増益**



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 連結特別損益

6

(単位: 億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比 較
特別利益	—	1,233	△ 1,233
関係会社株式売却益	—	1,233	△ 1,233
特別損失	660	327	+ 333
原子力損害賠償費	※ 660	327	+ 333
特別損益	△ 660	905	△ 1,566

※ 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 7,049億円増加
- 負債残高は、短期借入金の増加などにより 1,896億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 5,153億円増加
- 自己資本比率は、2.5ポイント好転

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

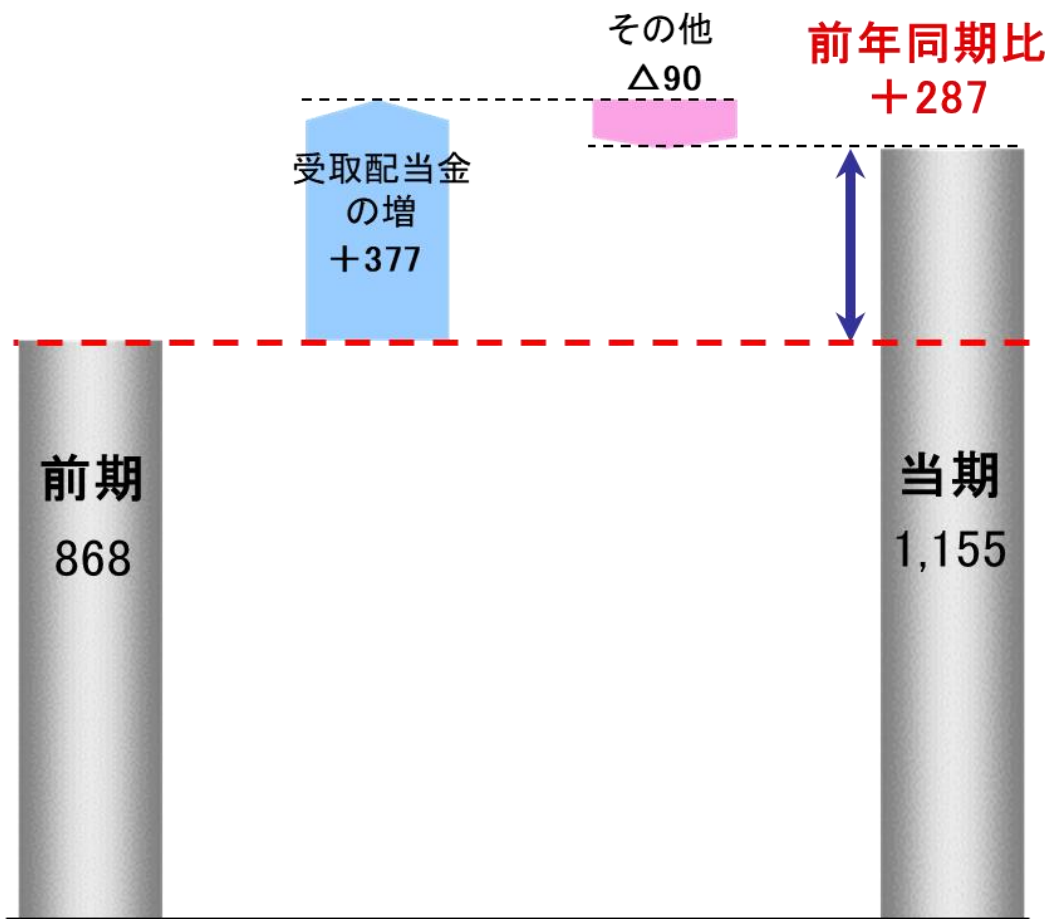
負債の増 +1,896億円	
・短期借入金	+4,363億円
・買掛金	△1,658億円
純資産の増 +5,153億円	
・親会社株主に帰属する 四半期純利益	+3,508億円
・その他の包括利益累計額	+1,634億円
2.5ポイント好転	

2023年9月末 BS

資産 14兆2,680億円	負債 10兆6,307億円
資産の増 +7,049億円	
・流動資産 +5,512億円	
・投資その他の資産 +1,244億円	
自己資本比率 25.3%	純資産 3兆6,373億円

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位: 億円)

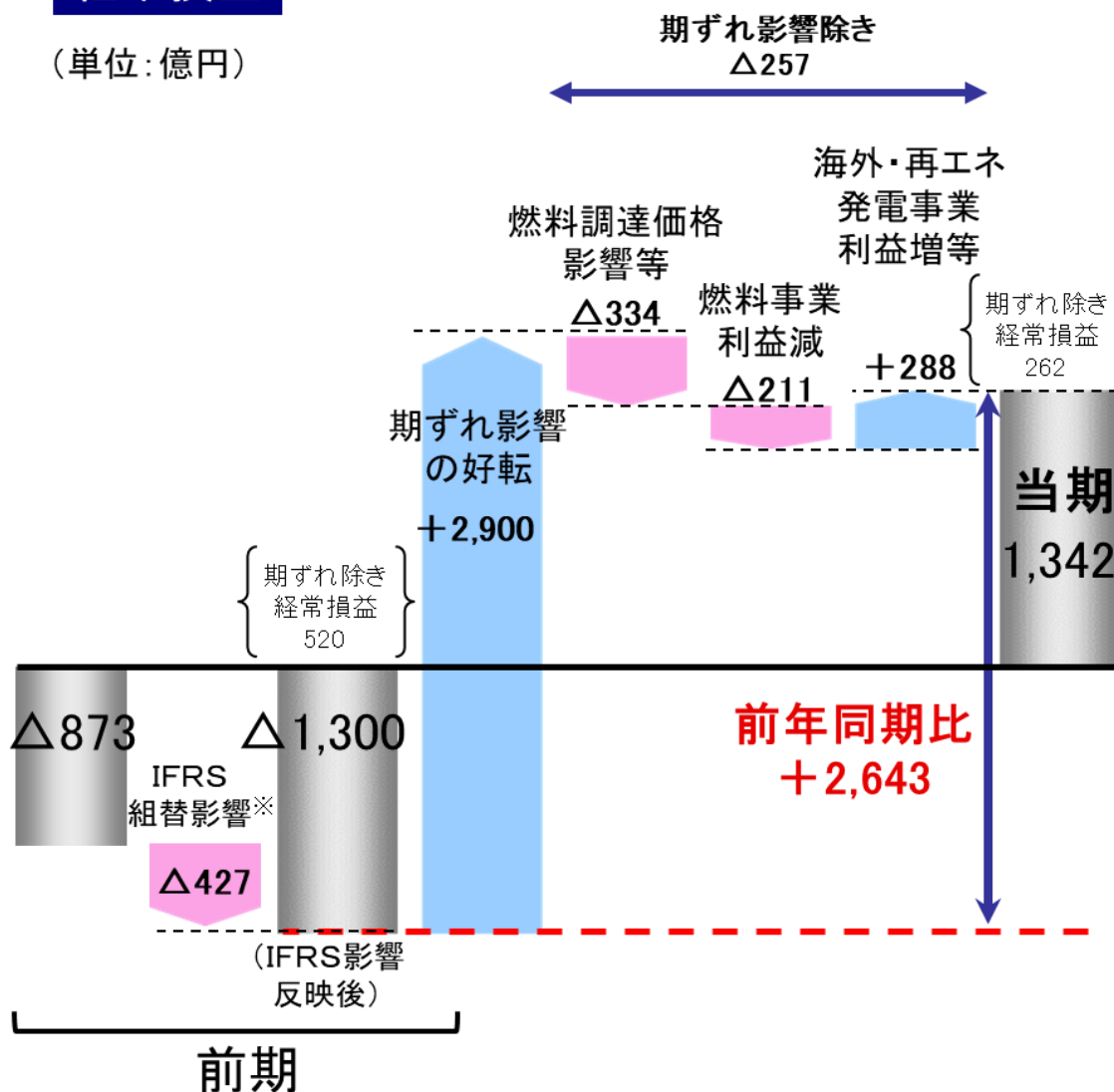
	2022年度	2023年度	増減
4-6月	1,099	1,424	+ 325
4-9月	868	1,155	+ 287
4-12月	474		
4-3月	670		

(参考) FP前年同期比較

9

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 490$	$+ 780$	$+ 1,270$
4-9月	$\Delta 1,820$	$+ 1,080$	$+ 2,900$

経常損益

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月 ※	92	836	$+ 744$
4-9月 ※	$\Delta 1,300$	1,342	$+ 2,643$
4-12月	$\Delta 815$		
4-3月	$\Delta 303$		

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

経常損益

(単位: 億円)

・電灯電力料の減に対応する電気調達費用の減+560程度を含む

前年同期比
+827

その他

△333

電気調達費用
の減※2

+1,025

電灯電力料
の減
△102

託送収益※1
の増
+238

当期
1,449

前期
621

・最終保障供給影響を含む

※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている
※2 需給調整に係る売上高の減少影響を含んでいる

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	1,336	1,324	△ 13

経常損益

(単位: 億円)

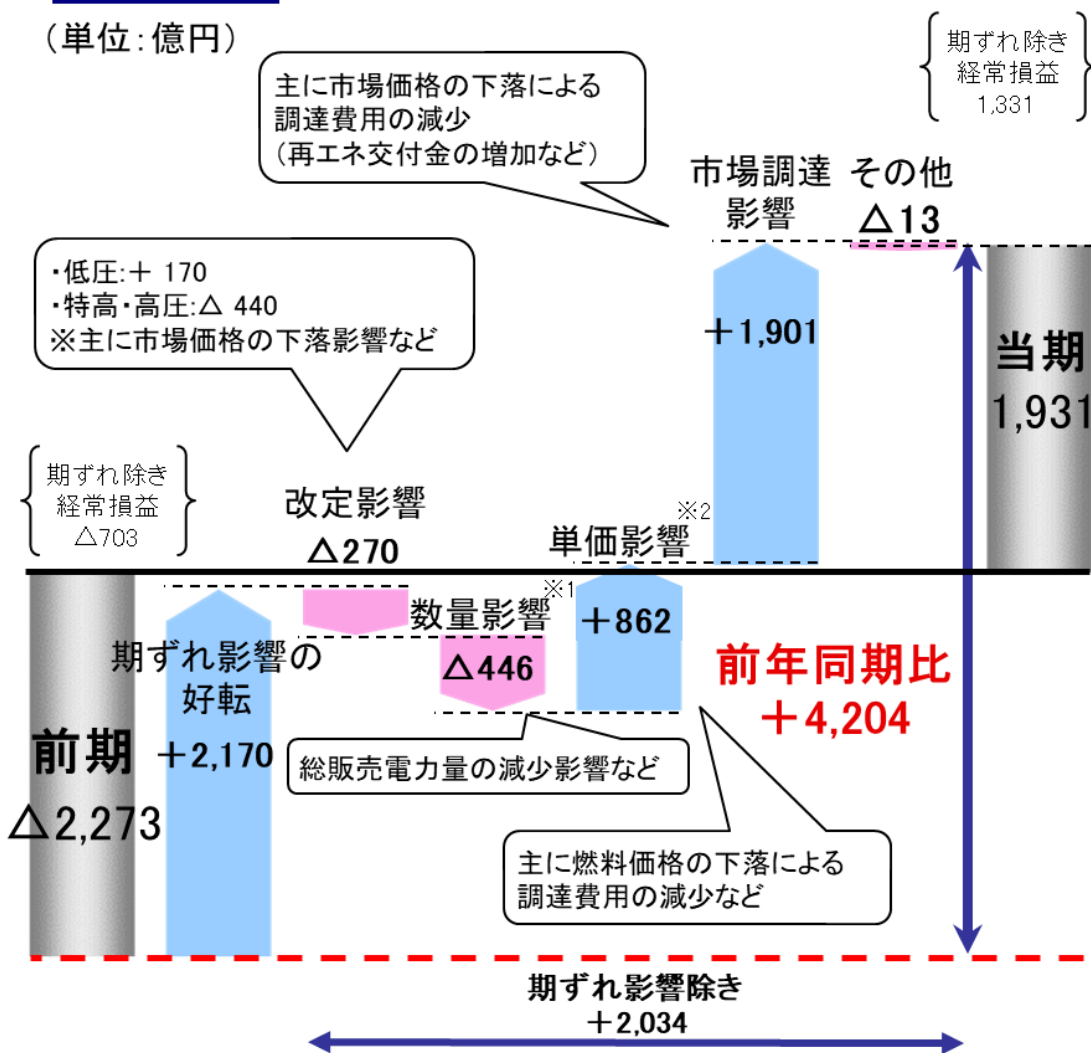
	2022年度	2023年度	増減
4-6月	361	489	+ 128
4-9月	621	1,449	+ 827
4-12月	1,150		
4-3月	719		

(参考) EP前年同期比較

11

経常損益

(単位: 億円)



※1 相対・市場取引における販売影響と調達影響の差引を示している

※2 相対取引における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	896	975	+79

競争要因+86、気温影響+24、その他Δ31

期ずれ影響[※]

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	Δ770	+590	+1,360
4-9月	Δ1,570	+600	+2,170

※ 算定手法を見直したことによる影響額を4-6月にも反映している

ガス件数(EP単体)

2023年3月末	2023年9月末
約139万件	約140万件

経常損益

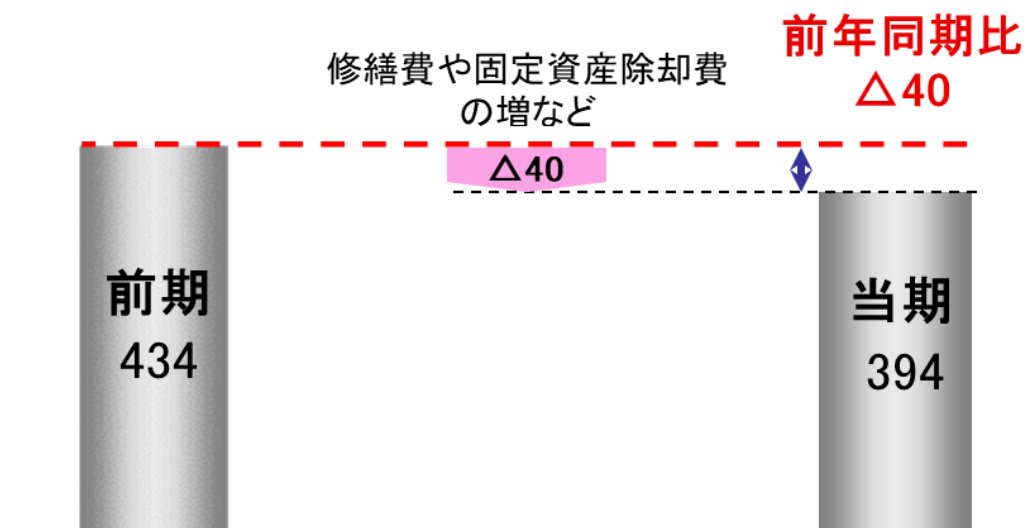
(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	Δ908	828	+1,736
4-9月	Δ2,273	1,931	+4,204
4-12月	Δ3,689		
4-3月	Δ3,282		

TEPCO

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

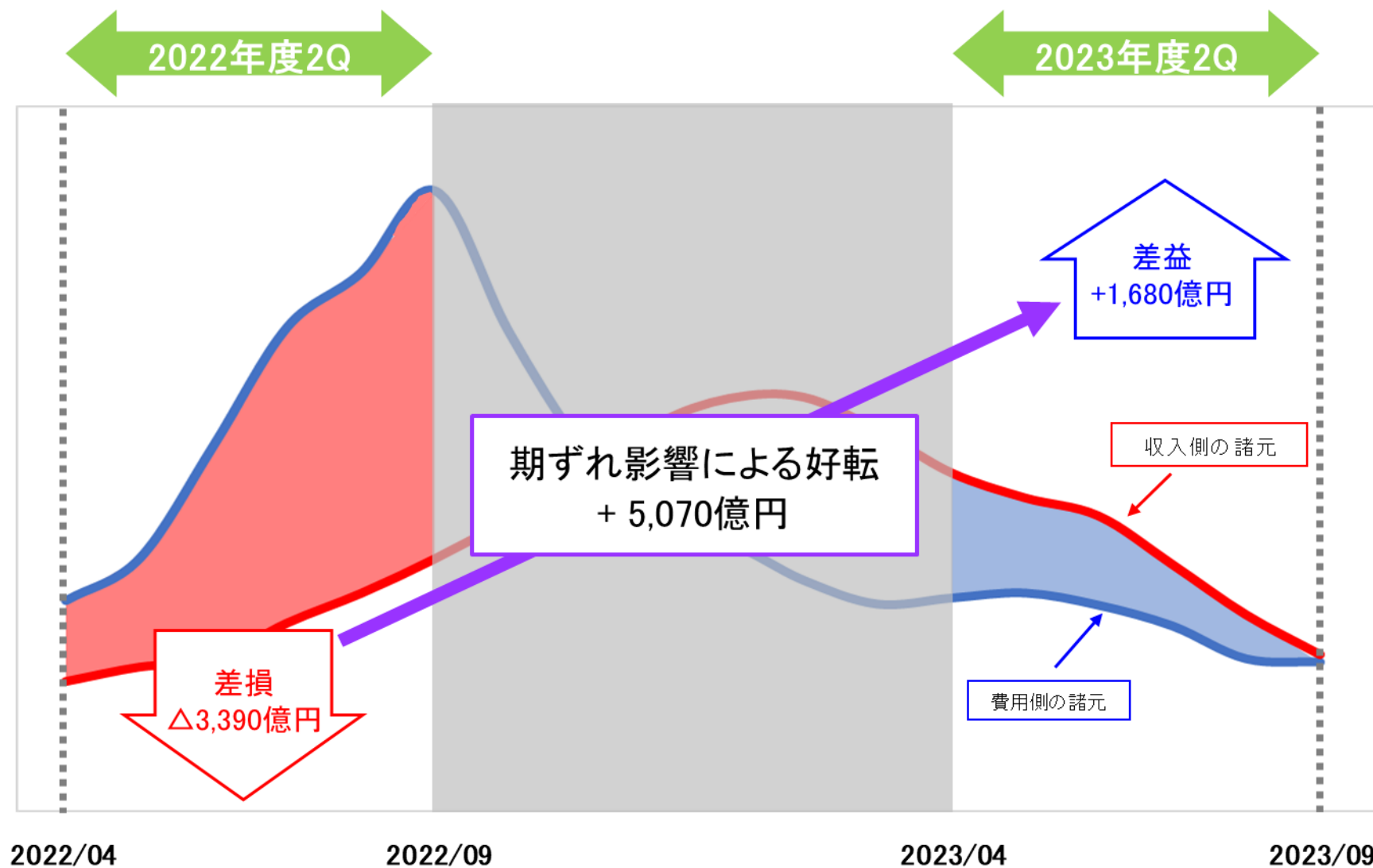
(単位: %)

	2022年度	2023年度	増減
4-9月	100.5	91.2	$\Delta 9.3$

経常損益

(単位: 億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	216	221	+ 5
4-9月	434	394	$\Delta 40$
4-12月	513		
4-3月	519		



補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結キャッシュ・フローの概要	21
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	22
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	23
公募債償還スケジュール	24

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	26
(参考)PBR、BPS(連結)	27
(参考)ROA、ROE(連結)	28
(参考)PER、EPS(連結)	29
(参考)福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保	30

EPにおける取り組み

特別高圧・高圧の電気料金見直しについて	32
特別高圧・高圧の料金プランの新設について	33
規制料金値上げの認可等について	34
TEPCO省エネプログラム2023について	35
TEPCO省エネプログラム2023のサービスラインナップ	36

柏崎刈羽原子力発電所の現状

安全対策工事一部未完了を受けた総点検の取り組み	38
追加検査「4つの課題」への対応	39
原子炉設置者としての適格性に係る再確認	40

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	42
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	43
廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	44
汚染水対策	45
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	46
(2)必要な設備の設計と2023年度の放出計画	47
原子力損害賠償の取り組み	48

その他の取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	50
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	51
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	52

2023年度第2四半期決算 決算詳細データ

(単位:億円)

				2023年4-9月	2022年4-9月	比較	
						増減	比率(%)
売	上	高	※1	35,137	36,878	△ 1,741	95.3
営	業	費	※1	31,589	38,439	△ 6,849	82.2
営	業	損		3,547	△ 1,560	5,108	—
営	業	外	※2	1,653	38	1,615	—
持	分	法		1,531	—	1,531	—
営	業	外	※2	404	1,294	△ 890	31.2
持	分	法	※2	—	1,015	△ 1,015	—
経	常	損	※2	4,796	△ 2,816	7,613	—
渴	水	準		—	0	△ 0	—
原	子	力		—	△ 94	94	—
準	備	金		—	△ 94	94	—
特	別	利		—	1,233	△ 1,233	—
特	別	損		660	327	333	—
法	人	税		613	42	570	—
非	支	配		14	2	11	603.9
四	半	期		14	2	11	603.9
親	会	社	※2	3,508	△ 1,861	5,369	—
四	半	期		3,508	△ 1,861	5,369	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

(単位: 億円)

内訳	2010年度～ 2022年度	2023年4月～9月	これまでの 累計
----	-------------------	------------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※ 80,611	—	※ 80,611
--------------------------	----------	---	----------

※: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(49,538億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,776	△ 6	24,770
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	34,031	631	34,663
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	73,228	35	73,264
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 49,538	—	△ 49,538
合 計	80,609	660	81,270

連結貸借対照表

19

(単位: 億円)

				2023年9月末	2023年3月末	比較	
						増減	比率(%)
総	資	産		142,680	135,630	7,049	105.2
固	定	資	産	116,405	114,868	1,537	101.3
流	動	資	産	26,274	20,762	5,512	126.5
負		債		106,307	104,411	1,896	101.8
固	定	負	債	63,173	62,840	333	100.5
流	動	負	債	43,134	41,571	1,563	103.8
純	資	産		36,373	31,219	5,153	116.5
株	主	資	本	33,404	29,895	3,508	111.7
その他の包括利益累計額				2,692	1,058	1,634	254.4
非支配株主持分				275	265	10	103.8

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2023年9月末	2023年3月末	増 減
社 債	34,696	34,004	692
長期借入金	1,122	1,509	△386
短期借入金	26,194	21,831	4,363
C P	260	220	40
合 計	62,273	57,564	4,709

<参考>

	2023年 4-9月	2022年 4-9月	増 減
ROA(%) ※	2.5	△1.2	3.7
ROE(%) ※	10.5	△5.9	16.4
EPS(円) ※	218.97	△116.19	335.16

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する四半期純損益/平均自己資本

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月にも反映している

連結キャッシュ・フロー計算書

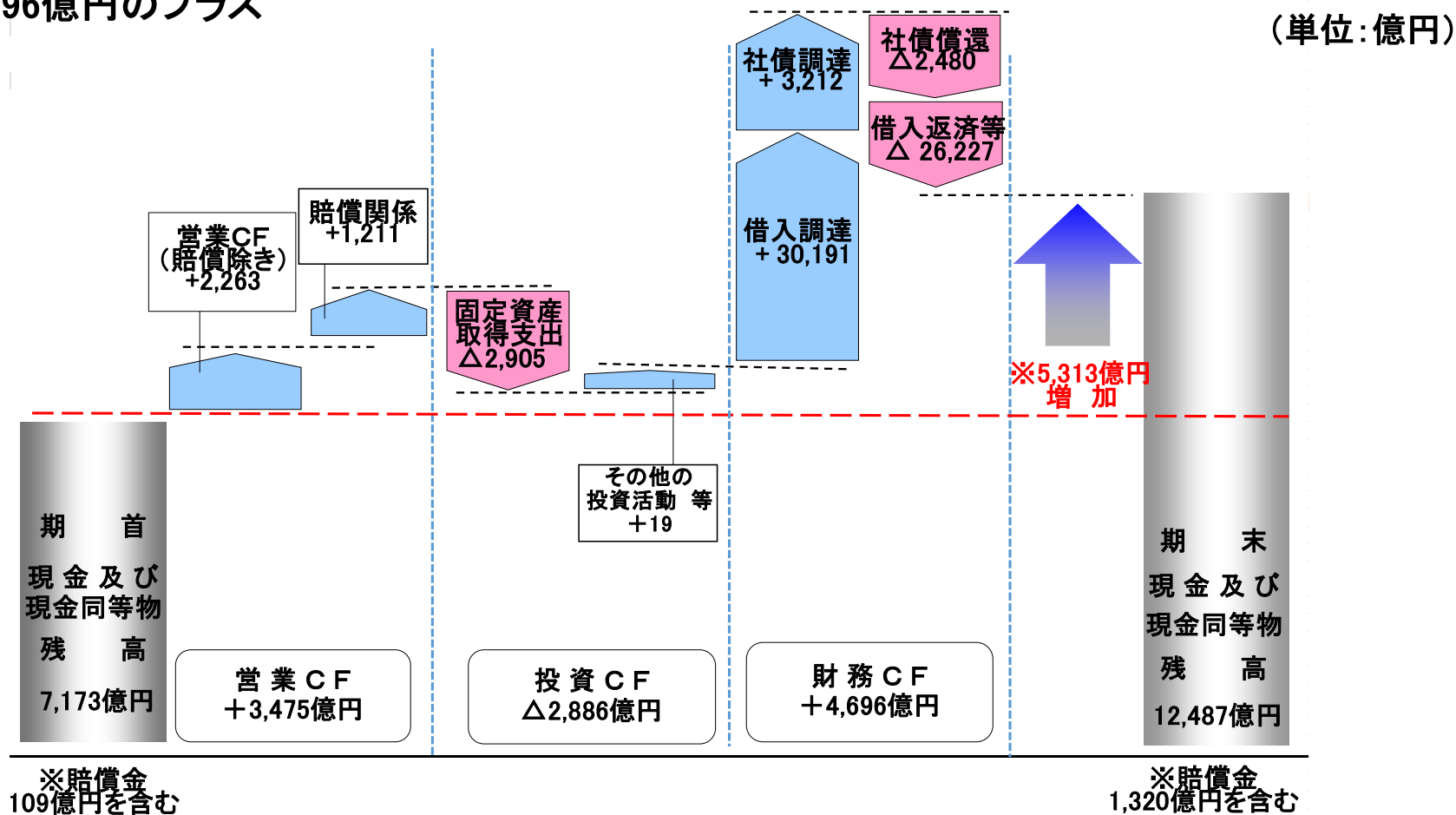
20

(単位: 億円)

	2023年4-9月	2022年4-9月	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,475	△1,731	5,206
税金等調整前四半期純利益(純損失)	4,136	△1,816	5,952
減価償却費	1,753	1,687	65
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△164	△210	45
支払利息	283	238	44
原子力損害賠償費	660	327	333
売上債権の増減額(△は増加)	650	△1,893	2,544
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,659	840	△2,499
利息の支払額	△277	△230	△46
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△122	△135	12
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	3,038	921	2,117
原子力損害賠償金の支払額	△1,885	△699	△1,186
その他合計	△2,938	△762	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△596	△2,289
固定資産の取得による支出	△2,905	△2,600	△304
投融資の回収による収入	84	1,945	△1,861
その他合計	△65	58	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,696	2,104	2,591
社債の発行による収入	2,692	3,311	△619
社債の償還による支出	△2,000	△1,219	△780
長期借入れによる収入	-	47	△47
長期借入金の返済による支出	△386	△141	△245
短期借入れによる収入	30,191	21,782	8,408
短期借入金の返済による支出	△25,828	△21,695	△4,133
その他合計	27	19	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	11	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,313	△212	5,526
現金及び現金同等物の期首残高	7,173	8,618	△1,444
現金及び現金同等物の四半期残高	12,487	8,405	4,081

※持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-9月に反映している

- 当四半期末の現金及び現金同等物は、5,313億円増加の12,487億円
 - 営業CFは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、3,475億円のプラス
 - 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、2,886億円のマイナス
 - 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、4,696億円のプラス



主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

22

主要諸元（実績）

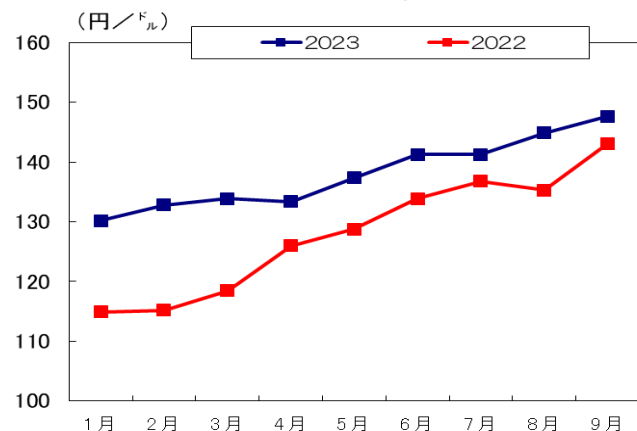
※1 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計

※2 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）

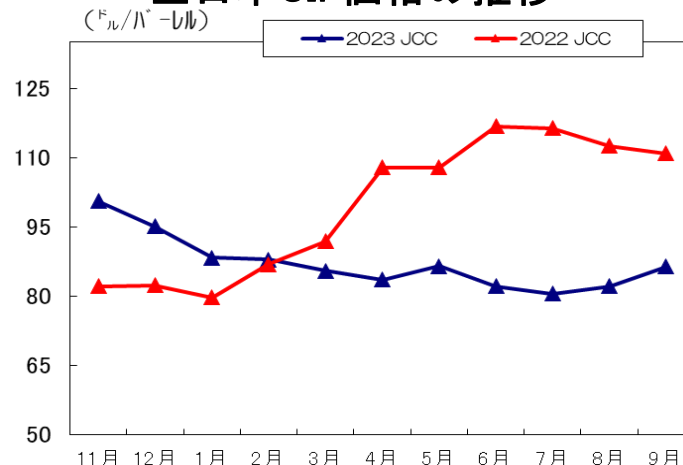
※3 2023年度の原油価格は2023年10月19日公表の速報値

	2023年4-9月	2022年4-9月	【参考】2022年度
総販売電力量（億kWh）	1,153	1,191	2,428
小売販売電力量（億kWh）※1	993	917	1,848
卸販売電力量（億kWh）※2	159	274	580
ガス販売量（万t）	108	123	272
為替レート（円／\$）	141.0	134.0	135.5
全日本通関原油 CIF価格（\$／b）※3	83.5	111.9	102.7
原子力設備利用率（%）	—	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

23

小売販売電力量(EP連結)

単位: 億kWh

	2023年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
電 灯	115.1	45.3	56.7	55.8	157.8	272.9
電 力	309.4	127.7	134.4	130.6	392.7	702.1
合 計	424.5	173.0	191.1	186.3	550.5	975.0

	2022年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
電 灯	126.2	46.3	53.7	48.3	148.3	274.5	106.4%	99.4%
電 力	287.7	112.1	114.2	107.2	333.5	621.2	117.7%	113.0%
合 計	413.9	158.4	167.9	155.5	481.8	895.7	114.3%	108.9%

発電電力量※

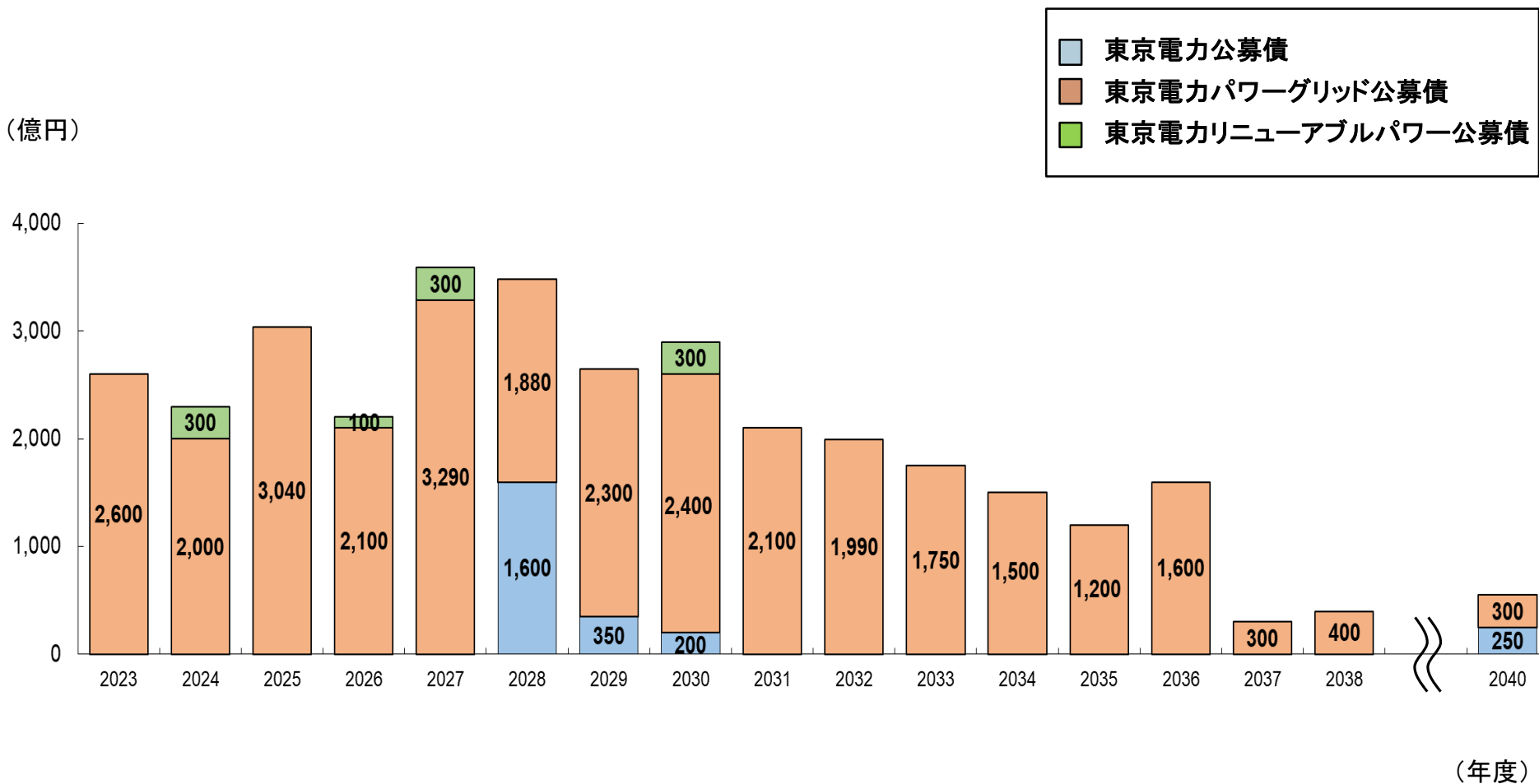
単位: 億kWh

	2023年度					
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期
水 力	36.5	12.9	10.1	8.8	31.8	68.3
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8
原 子 力	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3
合 計	37.0	13.1	10.3	9.0	32.4	69.4

	2022年度						【参考】前年度比較	
	第1四半期	7月	8月	9月	第2四半期	上期	第2四半期	上期
水 力	39.9	12.4	13.0	11.5	36.9	76.8	86.3%	89.0%
火 力	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	0.8	101.3%	99.0%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	102.0%	100.5%
合 計	40.4	12.6	13.2	11.7	37.5	77.9	86.5%	89.1%

償還予定額(2023年9月末時点)

(億円)



(年度)

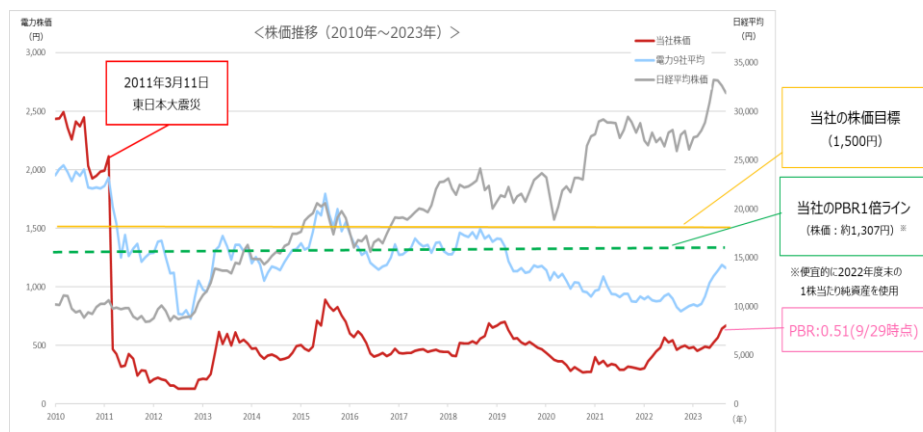
(注)2023年4-9月における償還額は2,000億円

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のために年間約5,000億円程度の資金を確保していくことを基本方針に掲げ、各セグメントにおいて企業価値向上の取り組みを進めてまいりました。今後、外部環境変化等も踏まえて、具体的な目標設定や目標達成のための施策、マイルストーン等をお示しできるよう検討してまいります。

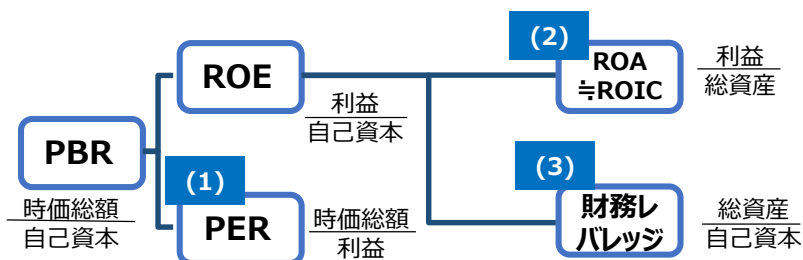
1. 株価推移およびPBR

当社株価は、福島第一原子力発電所事故などによる業績悪化等の影響で大きく低下。近年では、日経平均株価が上昇する中でも、競争激化や資源価格高騰などに伴う収支悪化等により低迷。PBRも1倍を下回る状況が継続。



2. PBRの要因分析

PBRを以下の通り分解し、PER、ROIC等の評価を実施。



(1) PER（株価/利益）の評価

当社PERは、市場が以下の点をリスクと認識していることを反映した水準と分析。

- ① 福島コストの上限が不透明であること
- ② 原子力事業の不透明性
- ③ 競争激化や資源価格高騰等に起因した電気事業の収益性への懸念
- ④ 配当方針（無配継続の要請）

(2) ROA・ROIC（資本コストに対する資本効率）の評価

当社のROICは、競争激化や資源価格高騰等に伴い2020年度以降は、資本コストを下回る状況。

(3) 財務レバレッジの評価

資金調達の観点から、現在の水準は一定の妥当性あり。

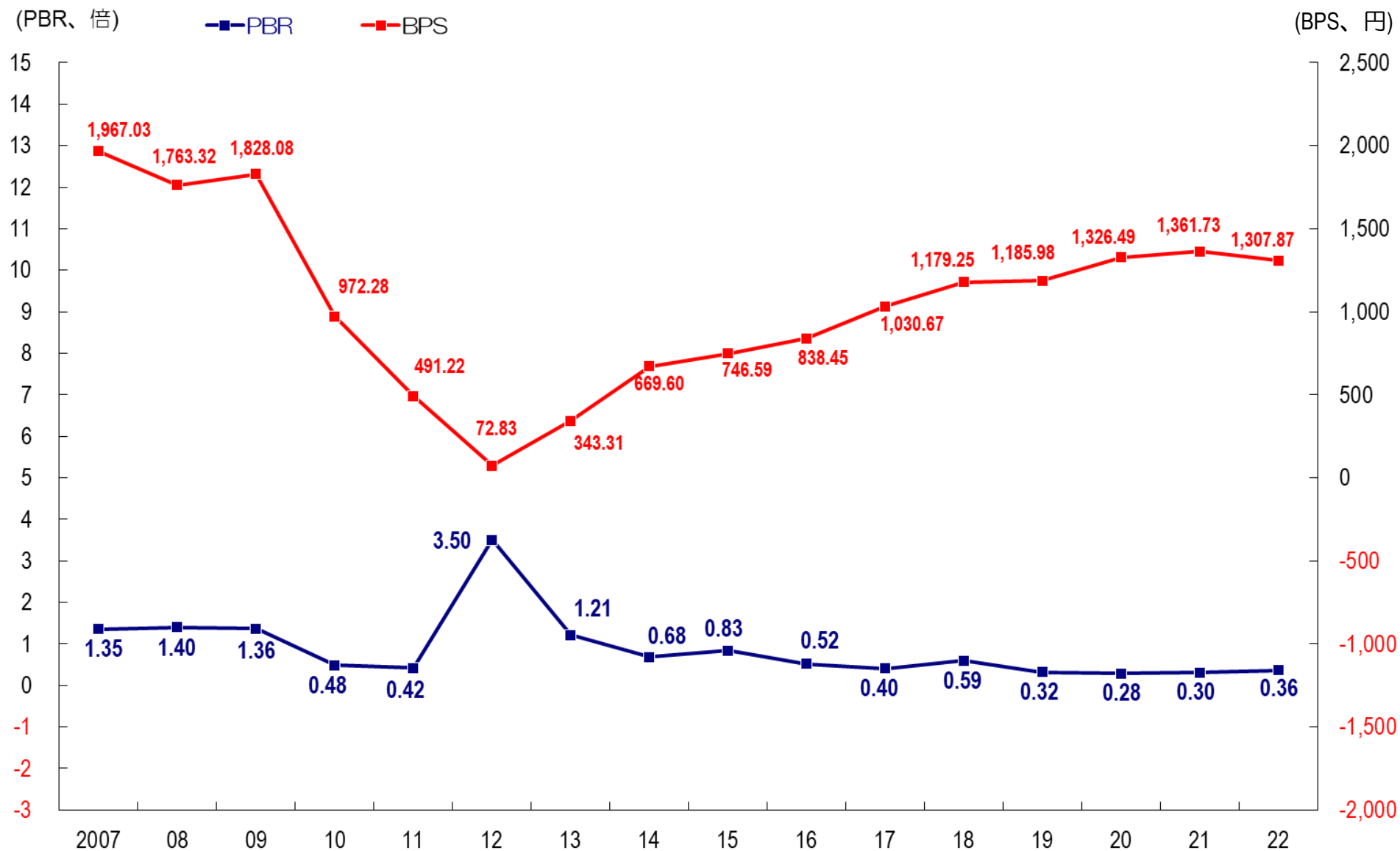
3. 企業価値向上に向けた対応の方向性

資本コストを意識し資本効率を高めるため、来年度からROIC管理の導入を進める。

具体的な目標設定や目標達成のための施策、マイルストーン等は外部環境変化等を踏まえてお示しできるよう検討。

(参考) PBR、BPS (連結)

27



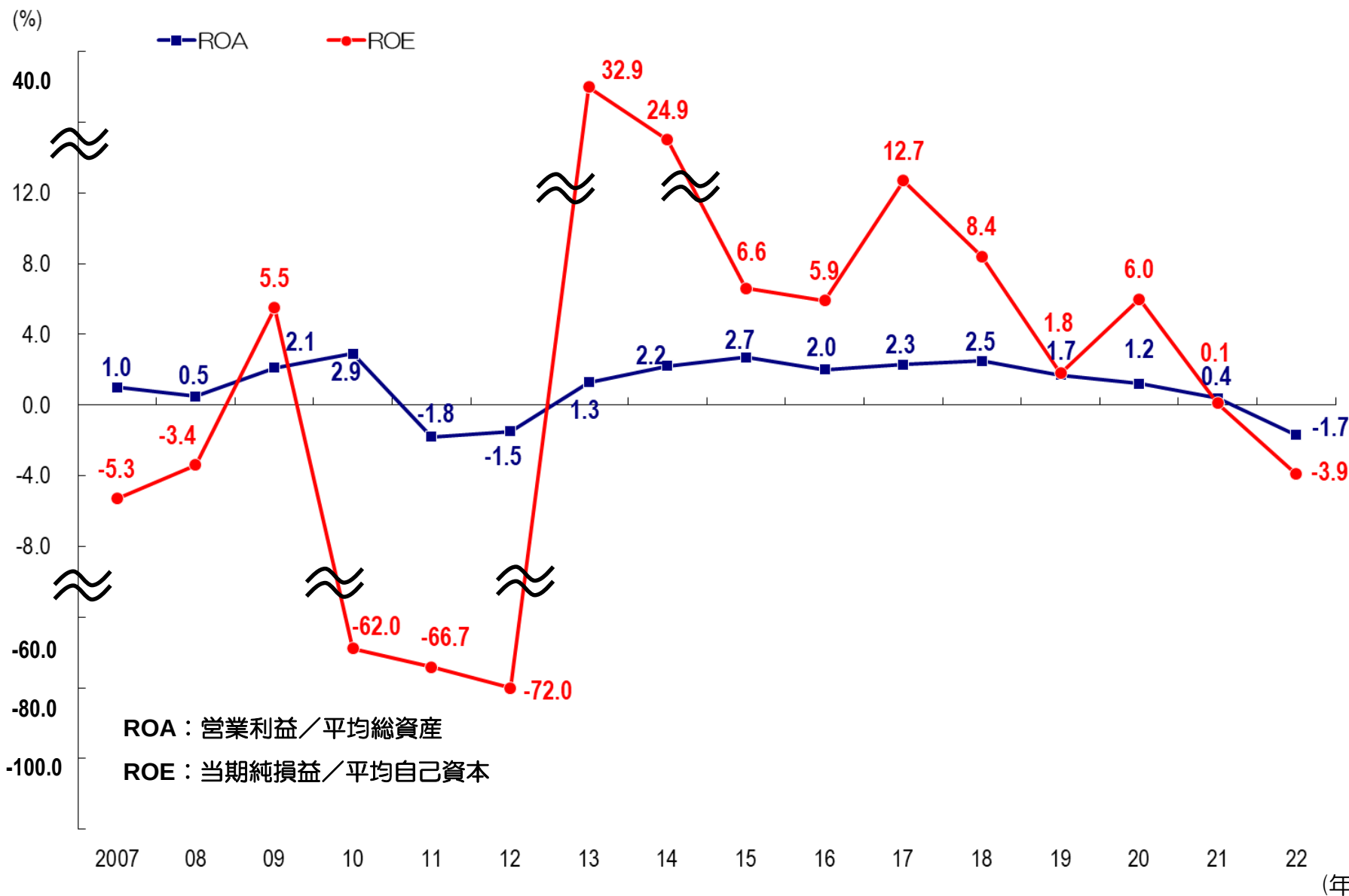
※PBRは、各年度末の株価で算出

※持分法適用会社（JERA）が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

(年度、年度末)

(参考) ROA、ROE (連結)

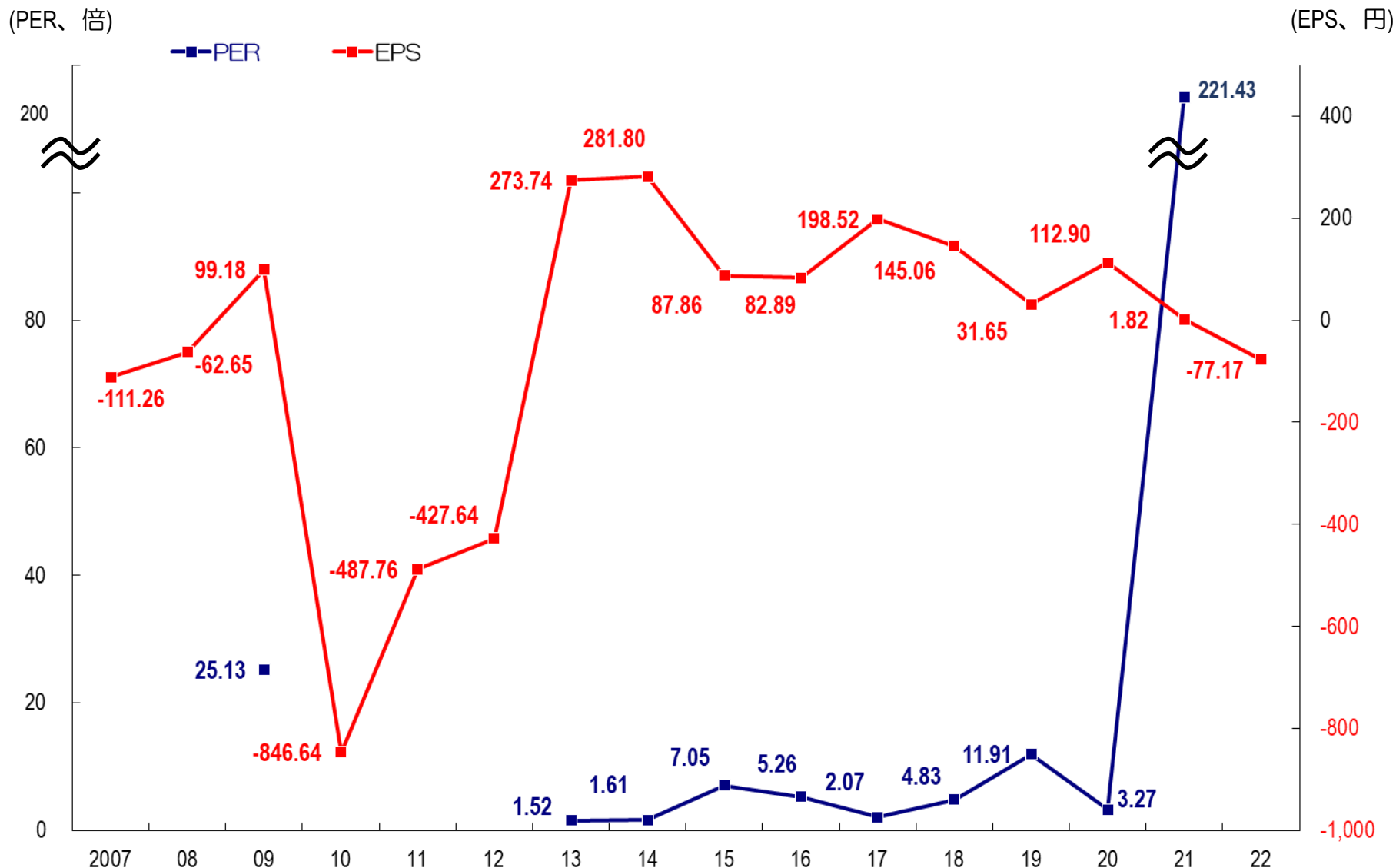
28



※持分法適用会社（JERA）が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

(参考) PER、EPS (連結)

29



※PERは、各年度末の株価で算出

07、08、10、11、12、22年度は純損失計上のため、PERは算出不能

※持分法適用会社（JERA）が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

(年度、年度末)

TEPCO

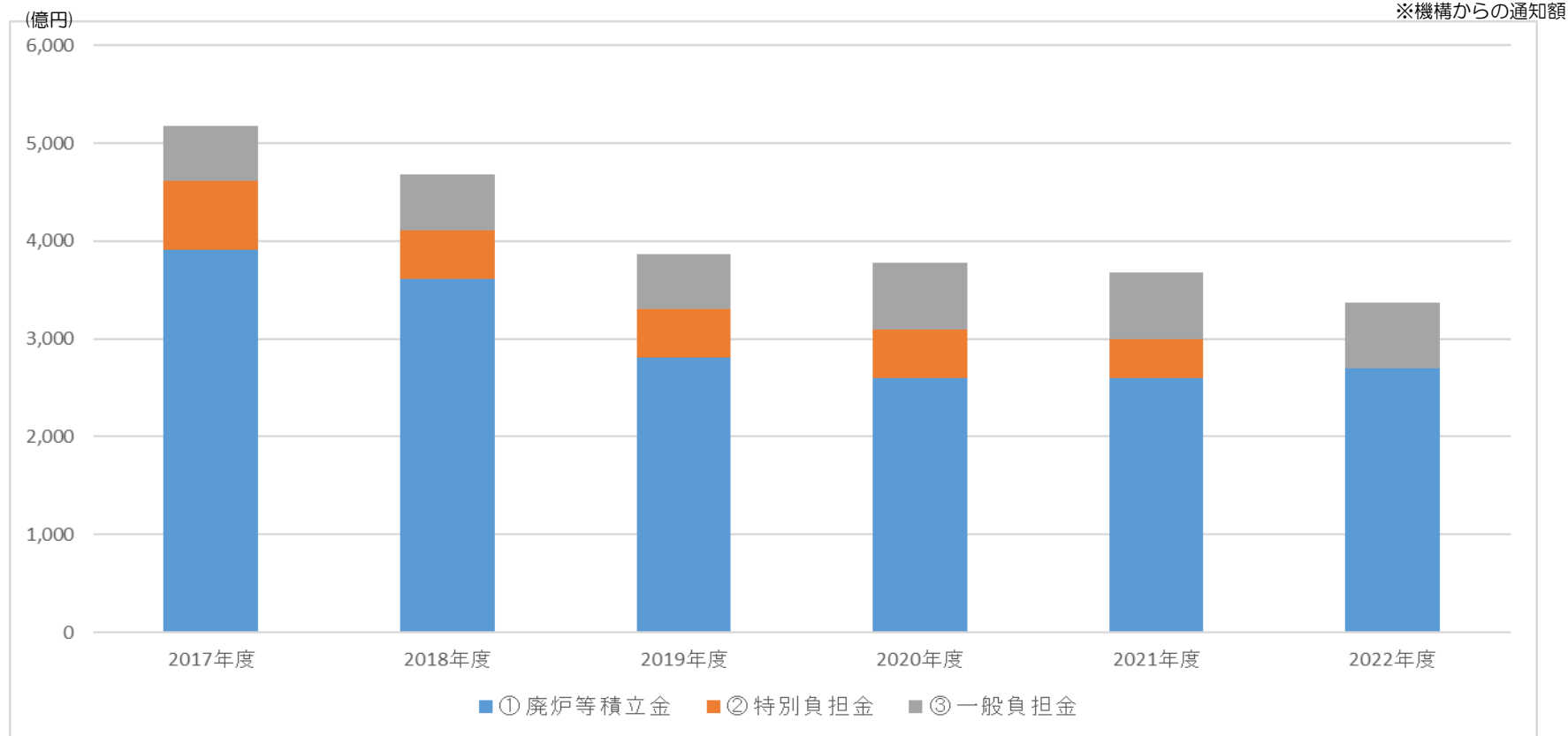
(参考) 福島責任貫徹のための年間5,000億円程度の資金確保

30

年間5,000億円程度の資金捻出状況

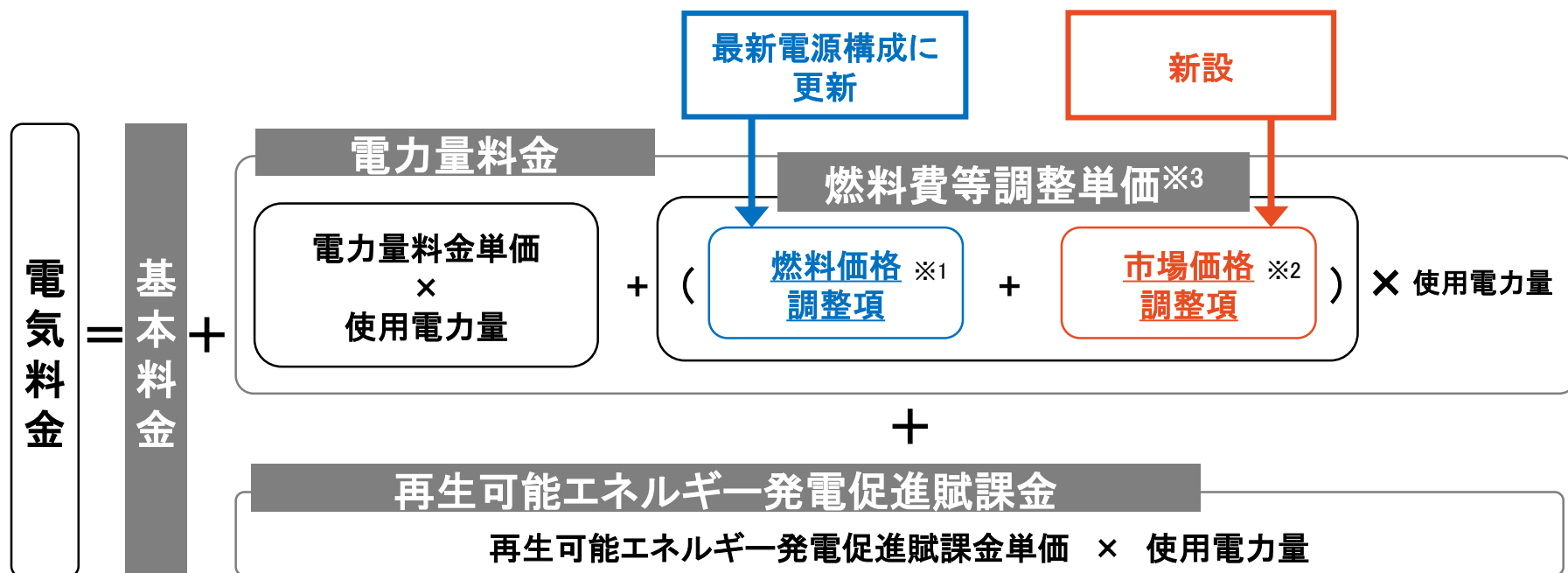
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700
②特別負担金	700	500	500	500	400	—
③一般負担金	567	567	567	678	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376



EPにおける取り組み

- ✓ 2023年4月以降、特別高圧・高圧のお客さまの料金メニュー（関東エリア内）見直しを実施。
- ✓ 2012年の料金改定時の前提から電源構成と燃料価格を最新値に置き換えるとともに、市場価格の変動を料金に反映させる仕組みを新たに導入。
- ✓ 燃料価格調整項および市場価格調整項は、燃料価格や市場価格の変動、競争環境の変化、それらに伴うお客さまのご契約状況やニーズを適切かつ迅速に料金に反映すべく、見直しの可否を定期的を検証。（2024年4月以降の見直しについて、2023年9月に公表済み）



※1 燃料価格調整項は、従来の燃料費調整単価に該当

※2 卸電力取引所におけるスポット市場価格として参照する価格は、お客さまの需要場所の属する供給区域を基に卸電力取引所が公表した値を用いる。ただし、これによりがたい場合は、基準市場価格等にもとづき、東電EPが決定した値とする。

※3 燃料費等調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入。また、燃料価格調整項および市場価格調整項は端数処理しない。

- ✓現在の標準メニューは、2023年4月より、従来の燃料費調整に加え、スポット市場価格の変動の約30%分を料金へ反映する仕組みを導入している一方、月々の電気料金の変動が大きくなり、予算計画と実績の乖離が大きくなりやすいことや、標準メニューの中に価格変動幅を抑制する料金プランの選択肢がないことから、料金プランを新設したうえで、標準メニューの体系を見直し。
- ✓特別高圧・高圧の料金メニューについて、卸電力取引所におけるスポット市場価格の変動を反映させる割合が異なる3種類の電気料金プランを新設し、2024年4月から標準メニュー化。

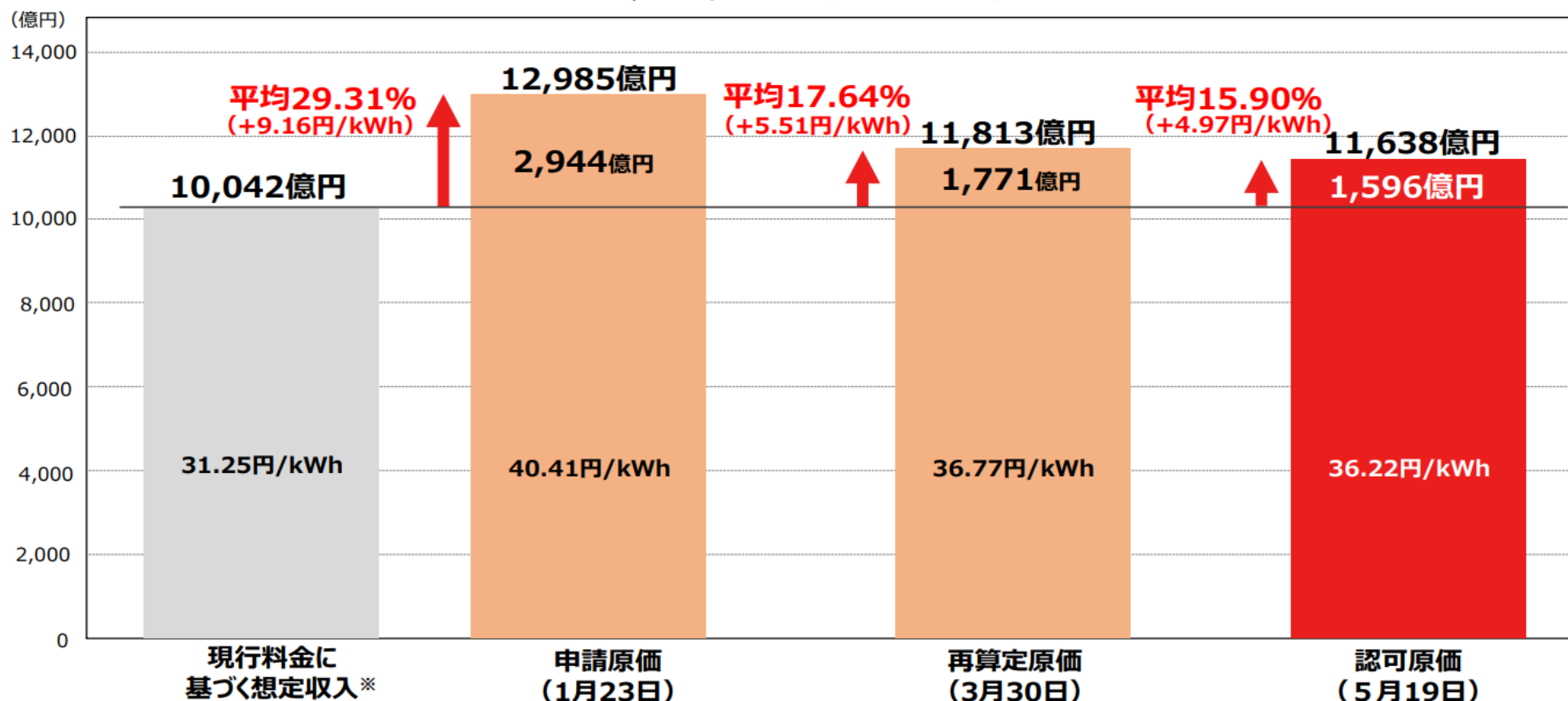
新料金プランの仕組み※

$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金} + \text{再生可能エネルギー発電促進賦課金}$				【参考】従来の標準メニュー	
	ベーシックプラン	市場調整ゼロプラン	市場価格連動プラン	従来標準メニュー	
	$\begin{array}{c} \text{電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	$\begin{array}{c} \text{電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	$\begin{array}{c} \text{電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	$\begin{array}{c} \text{電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	
	+	+		+	
火力電源 調達	燃料費調整額	燃料費調整額	燃料費調整は 行いません	燃料費等調整単価	
	$\begin{array}{c} \text{燃料費} \\ \text{調整単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	$\begin{array}{c} \text{燃料費} \\ \text{調整単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$		$\begin{array}{c} \text{燃料価格} \\ \text{調整項} \end{array} + \begin{array}{c} \text{市場価格} \\ \text{調整項} \end{array}$	
	+		+	×	
卸電力 取引所 調達等	市場価格調整額	市場価格調整は 行いません	市場価格調整額		
	$\begin{array}{c} \text{市場価格} \\ \text{調整単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$		$\begin{array}{c} \text{市場価格} \\ \text{調整単価} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{使用} \\ \text{電力量} \end{array}$	使用電力量	

※新料金プランでは、電源構成と燃料価格を最新値に置き換えると共に、市場価格を電気料金へ反映するタイムラグを解消

- ✓ 本年1月23日に特定小売供給約款(規制料金)の変更認可申請を行ったが、経済産業大臣の要請を踏まえ、足元の市況を適切に反映した原価等の再算定を行い、3月30日に提出。
- ✓ 料金制度専門会合での議論や公聴会におけるご意見の聴取等を経て、経済産業大臣から受領した原価等の修正指示に基づき、5月16日に補正認可申請を行い、5月19日に認可を受領したことから、本年6月1日から、平均15.9%の値上げを実施。

＜規制部門の原価・収入比較＞



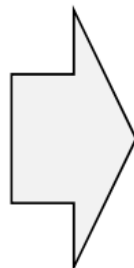
※ 今回申請の前提緒元とした燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入(2023年4月1日実施の託送料金見直しに伴う電気料金単価の変更は反映前)

- ✓ 2022年度は省エネのサポートを通じて、電気の安定供給とともに、お客さまのご負担軽減に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2022」を実施し、約25億kWhの省エネを実現。
- ✓ 2023年度は一層の省エネの定着を目指し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2023」を実施。
- ✓ 継続的に省エネ効果が期待できる太陽光発電設備や高効率空調設備等の導入サポートを中心に取り組み、2023年度に32億kWh、2024年度までに60億kWhの省エネを目指す。

TEPCO省エネプログラム2022

節電
中心の取り組み

節電実績 25億kWh



TEPCO省エネプログラム2023

省エネ
(設備導入サポート)
中心の取り組み

省エネ目標 32億kWh

- ✓ 2023年5月にプログラムを公表し順次受付開始。
- ✓ 今後も省エネ定着、カーボンニュートラル社会の実現に向け施策を実施予定。

ご家庭

①省エネ・創エネ設備の導入サポート

9/30
受付終了

- 当社グループの定額機器利用サービス「エネカリ」「エネカリプラス」で、太陽光発電設備、蓄電池を導入もしくはTEPCOホームテック株式会社から購入された場合、商品券を進呈します
- キャンペーン対象のエコキュートを購入・設置された場合、商品券を進呈します

②くらし省エネサポート

8/17
終了

- エアコンの運転効率を高めるクリーニングを通常価格から20%オフでご提供します
- 株式会社LIXILと協力し、国の補助金を活用した断熱効果の高い窓リフォームをご紹介します
- お客さまにあわせた省エネ術を、ビンゴゲームを通じてわかりやすく紹介、抽選でポイントを進呈します

③デマンドレスポンス（行動変容型）

9/30
終了

- 指定時間帯の節電量に応じてポイントを進呈します

法人

①省エネ・創エネ設備の導入サポート

- 高効率空調機器やエアコンプレッサー、太陽光発電設備の導入費用を一部サポートします

機器名称	高効率空調機器	エアコンプレッサー	太陽光発電設備
受付時期	2023年7月～11月		
支払時期	当社による実績審査が完了次第、順次お支払い（～2024年5月）		
対象条件	APF※(省エネ性能)が基準値以上	インバーターを搭載	指定の設置条件を満たす
サポート金額	【店舗用】3,000円／kW 【ビル用】6,000円／kW (冷房能力あたり)	16,000円／kW (出力あたり)	11,300～26,500円／kW (太陽光パネル容量あたり)

※APF: 1年エネルギー消費効率(1年を通して、ある一定の条件のもとに空調機を使用したときの消費電力量1kWhあたりの冷房・暖房能力を表したもの)

②ビジネス省エネサポート

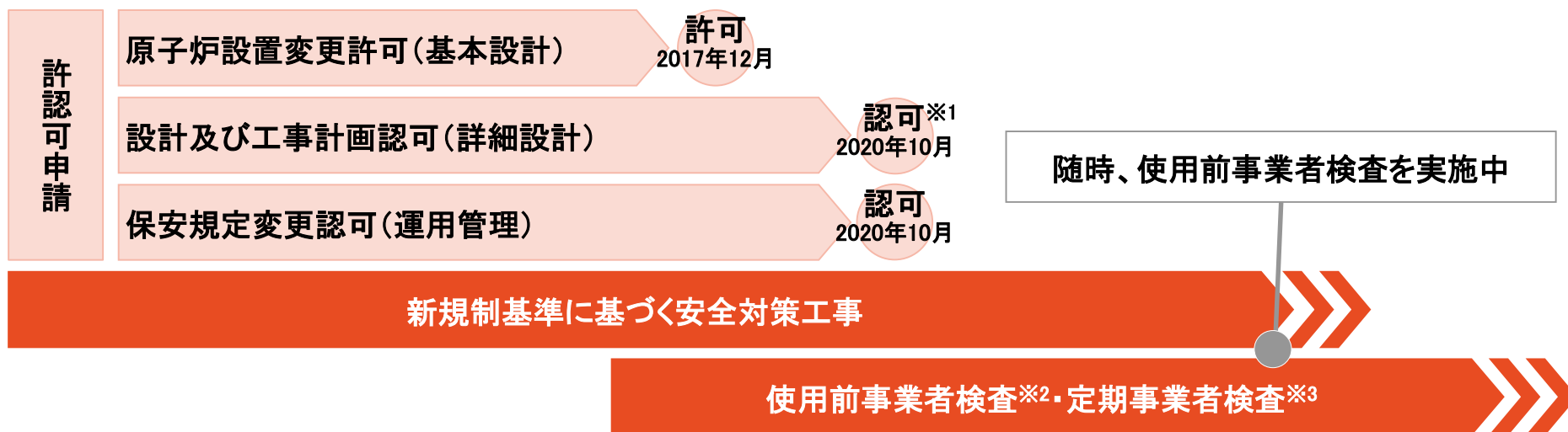
- 中小規模のお客さまに、設備の運用改善や効率的な機器への更新をご提案します
- 国の補助金活用を検討しているお客さまの申請書類の作成をご支援します

【主な対象者】 中小事業者さま

柏崎刈羽原子力発電所の現状

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事一部未完了を踏まえた総点検は、2022年9月20日に一巡。
- ✓ 使用前事業者検査を進める中でも、追加対応が必要なものがあれば適宜是正。
- ✓ 原子力改革を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所の改革を一過性のものとせず常に安全を追求。

【参考：新規制基準への適合性審査経緯】



※1 設計及び工事計画の記載に変更が生じたことから、記載適正化を含め、2020年12月に変更認可申請を実施し2021年1月に認可（その他、軽微変更届出を2020年12月と2021年3月に実施済）

※2 使用前事業者検査：新規制基準に基づく安全対策工事が設工認（設計及び工事計画の認可）通りに行われているかなどについて当社が確認するもの

※3 定期事業者検査：主要設備が国の定める基準を満たしているかについて、当社が定期的に確認するもの

- ✓ 4つの課題については、有効性を確認したものから順次、原子力規制庁へ報告を実施する方針。
- ✓ 構築した仕組みの有効性を確認したことから、「改善された変更管理の運用の徹底」は8月22日に、「正常な監視の実現」は9月1日に、是正処置が整ったことを原子力規制庁へ報告し、検査を受検中。
- ✓ その他2つの課題は、構築した仕組みについて更なる改善を進めながら有効性評価を実施中。

課題	取組の進捗状況
1. 正常な監視の実現	・ 不要警報が多いセンサについて、個別の原因特定・対策を行う仕組みにより低減目標の達成を概ね継続 ・ 荒天時における監視強化体制を構築して実動訓練を実施中 ・ 構築した仕組みについて有効性を確認したことから、9/1に原子力規制庁へ「是正処置完了の報告」を実施し、検査を受検中
2. 実効あるPPCAPの実現	・ CR簡便起票ツールの整備やCR起票に関する啓発活動を通じてCR起票数が増加 ・ 議論活発化のための教育や会議運営の見直しを実施 ・ 構築した仕組みについて、更なる改善を進めながら有効性評価を実施中
3. 改善された変更管理の運用の徹底	・ 問題点を指摘いただいた「変更管理案件：15件」について、CRを起票の上で不適合処置を完了済 ・ 同問題点を踏まえて変更管理マニュアルを改訂した上で、適切な変更管理の運用を実施 ・ 変更管理については構築した仕組みの有効性を確認したことから、8/22に原子力規制庁へ「是正処置完了の報告」を実施し、検査を受検中
4. 実効性のある行動観察を通じた一過性のものではない取組の実践	・ 核物質防護モニタリング室を設置し、所員及び協力企業社員の意識や行動の観察を実施中 ・ 社長指示や改善措置評価委員会からの指導・助言等をもとに、改善を実施中 ・ 構築した仕組みについて、更なる改善を進めながら有効性評価を実施中

- ✓ 現在、2020年に柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定に定め認可頂いた「原子力事業者としての基本姿勢」の遵守状況に関する検査に対応中。基本姿勢は、前書き・項目1～7から構成されており、その項目と取組事例は下記の通り。
- ✓ 今後、一連の不適切事案の対応に係る核セキュリティ強化の取り組みから得た気づきを柏崎刈羽原子力発電所原子炉施設保安規定に反映し、さらなる安全性向上をめざす。

安全最優先の取組【項目4・5・7】

項目	取組事例
リスク管理【項目4】	①重要なリスク情報に関する取組
	②原子力事故の事実と教訓を伝える全社員研修
	③3.11及び8.29に関する諸活動
自主的安全性向上【項目5】	①安全向上提案力強化コンペ
	②安全・品質向上の取組
	③PRAの活用に係る取組
	④防災訓練
	⑤運転経験情報(OE情報)の活用
情報一元管理(現地現物主義に基づく課題)【項目7】	①CRによる情報の一元管理
	②変更管理の運用の徹底
	③社長による発電所訪問・対話会
	④本社機能一部移転(柏崎UKビル)

福島第一原子力発電所についての取組【項目1・2】

項目	取組事例
廃炉と復興【項目1】	①中長期ロードマップ
	②情報公開・地域の声の活用
	③風評被害に対する行動計画の策定と遂行
安全対策【項目2】	①安全対策への投資
	②柏崎刈羽原子力発電所安全対策工事の実施

資源配分及び体制【項目3・6】

項目	取組事例
安全最優先【項目3】	①品質方針
	②健全な安全文化の育成及び維持
社長責任【項目6】	①原子炉設置者のトップとしての責任

地元との対話【前書き】

項目	取組事例
【前書き】	①地元との対話

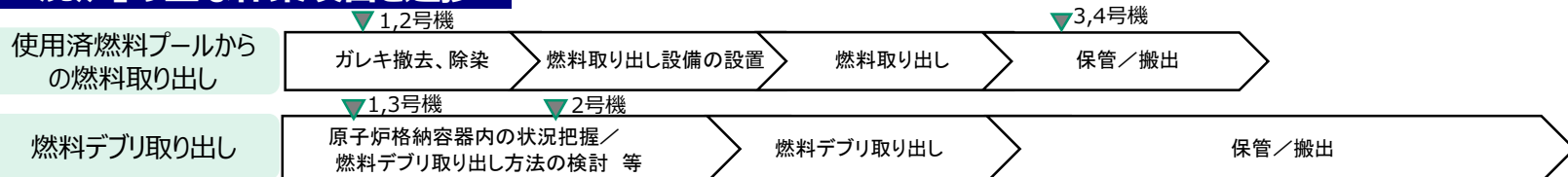
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

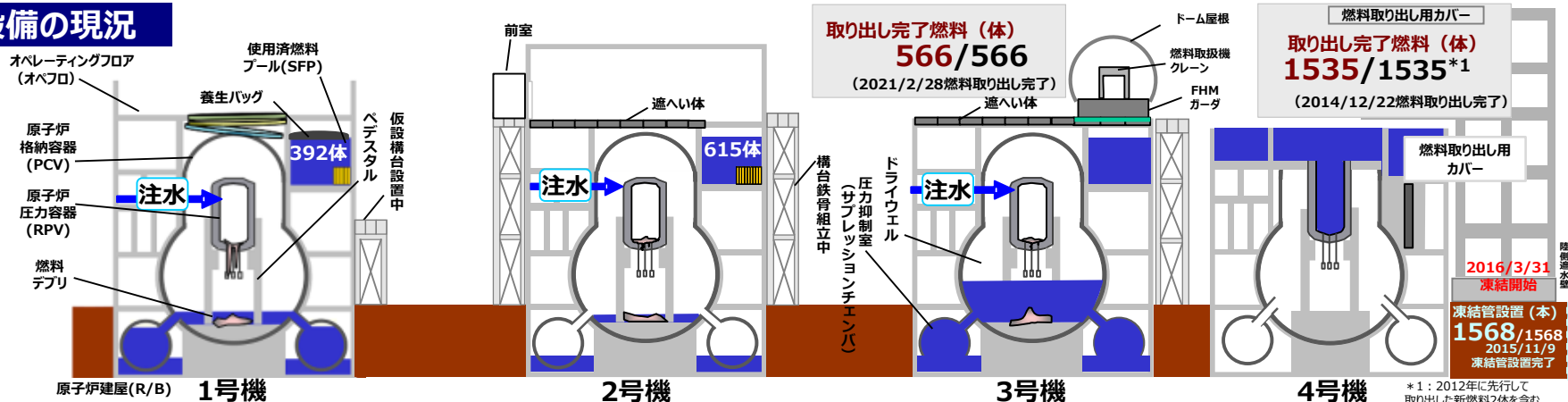
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



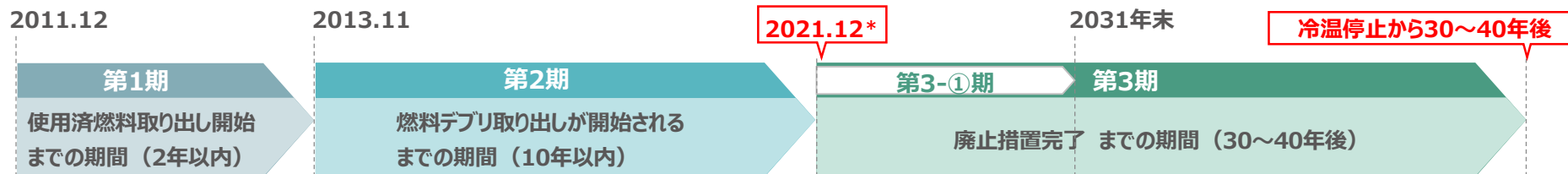
*1: 2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

使用済燃料取り出し	・構外では大型カバー設置に向けた仮設構台の組立て作業等を実施中。 ・構内では、9月8日に北面のベースプレート設置が全数完了し、下部架構の設置中。また、1/2号機廃棄物処理建屋のガレキ撤去及び構台設置工事に干渉するSGTS配管撤去が完了したため、南面の仮設構台設置に向けた準備工事(遮へい設置等)を開始。	・建屋内では、建屋内では、オペフロ線量低減のための除染作業が10月4日に完了。遮蔽設置に向けた準備作業を実施中。 ・建屋外では、原子炉建屋南側において、構台部のコンクリート床面の設置が完了し、前室設置工事を実施中。10月24日時点で前室鉄骨12ユニット(全18ユニット)の設置が完了。	・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。	・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認。 ・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
燃料デブリ取り出し	・1号機PCV内部調査において、ベデスタルの損傷を確認したが、大規模な損壊等に至る可能性は低いと想定しており、仮に原子炉圧力容器等の傾斜・沈下が生じてもダスト飛散による著しい放射線被ばくリスクはないと評価。	・ロボットアームのモックアップ試験を通じて、制御プログラムの修正など改良を進めている。 ・現場では、10月16日にX-6ベネ(貫通部)のハッチの開放が完了し、ペネ内の堆積物除去に向けた準備を開始。 ・堆積物が完全に除去できない場合に備え、ロボットアームを補完する手法について並行して検討を進めている。	・3号機圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・パージ作業では、圧力抑制室内の滞留ガスをドライウェルへパージし、水素濃度が可燃限界未満になるまで実施。 ・系統内に水素が残留する場合は、必要に応じて系統内に窒素を封入する予定。	

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し



主な目標工程

分野	内容	時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	2020年内 達成
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内 約90m ³ /日 (2022年度) まで低減
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了※1	2020年内※1 達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度～2024年度 達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内 3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃 大型カバー設置工事実施中
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度 大型カバー設置工事実施中
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度 燃料取り出し用構台鉄骨工事実施中
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内 * 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成※3
	ガレキ等の屋外一時保管解消※2	2028年度内※2	保管管理計画に基づき実施中

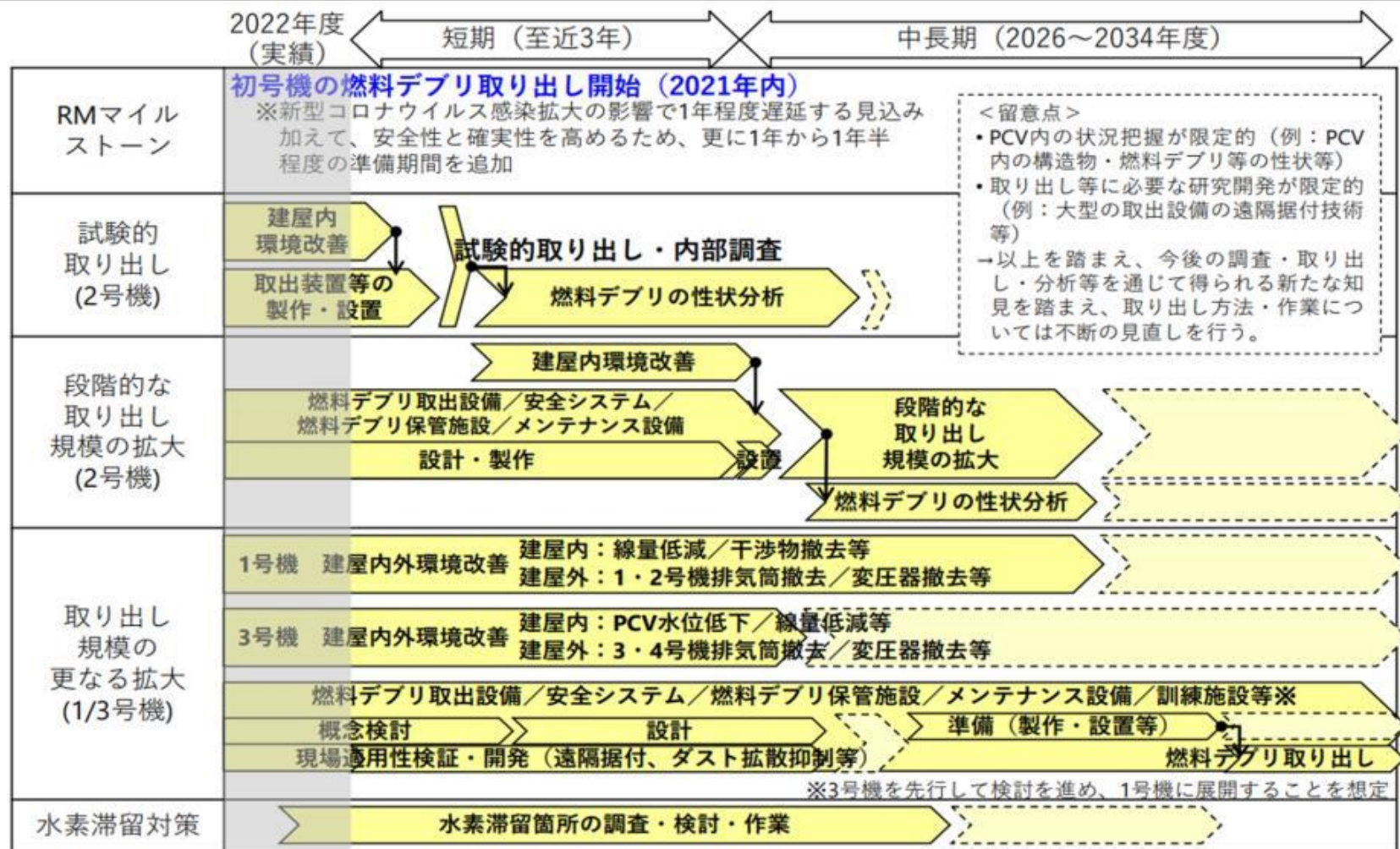
※1：1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2：水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3：原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

44

- ✓ 2023年3月30日に、2022年度における廃炉作業の進捗や、新たに判明した課題を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2023」を公表。
- ✓ 2号機では試験的取り出しから段階的に取り出し規模を拡大していくため、原子炉圧力容器(RPV)内部調査を2024年度に実施するための検討を進める。



✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 汚染水発生量は、建屋屋根の雨水流入対策及び建屋周辺のフェーシングなどの重層的な汚染水対策の実施や、降水量が1,192mmと平年(約1,470mm)より少なく、さらに集中豪雨(100mm/日以上)が無かったこともあり、約90m³/日※(2022年度)まで低減。(対策前は約540m³/日(2014年5月))
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画。

※平年雨量相当であった場合の汚染水発生量は約110m³/日と想定

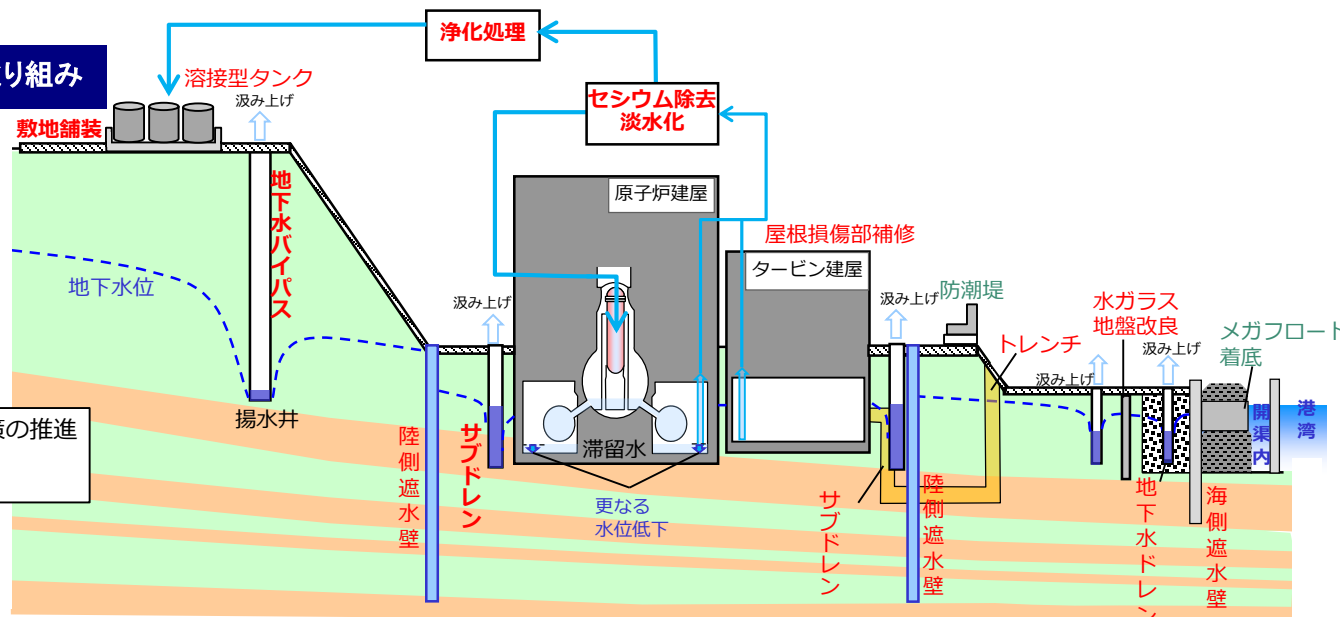
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。現在、防潮堤設置の工事を進めている。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
青字：(2) 滞留水処理の完了
緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



- ✓ 当社は、福島第一原子力発電所の廃炉作業を安全・着実に進める責任がある実施主体として、政府の判断ならびに要請を厳粛に受け止め、最大限の緊張感をもって、放出を実施していく。
- ✓ 「風評を生じさせない」との強い覚悟をもって、「設備運用の安全・品質の確保」、「迅速なモニタリングや正確で分かりやすい情報発信」、「IAEAレビュー等を通じた透明性の確保」、「風評対策」ならびに「損害発生時の適切な賠償」に全力で取り組む。

＜ALPS処理水の処分にに対する当社の考え方＞

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、関連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの 拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみなさまや専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに関する客観性・透明性を確保

タンクからの 漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と 風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に関する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に関する生産・加工・流通・消費対策（販路開拓等）に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※¹ トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※² 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

- ## 安全確保のための設備の全体像

North arrow (N) pointing up.

放水トンネル (Water Release Tunnel)

南北3.5km (North-South 3.5km)

東西1.5km (East-West 1.5km)

日常的に漁業が行われていないエリア (Area where fishing is not regularly conducted)

双葉町 (Futaba Town)

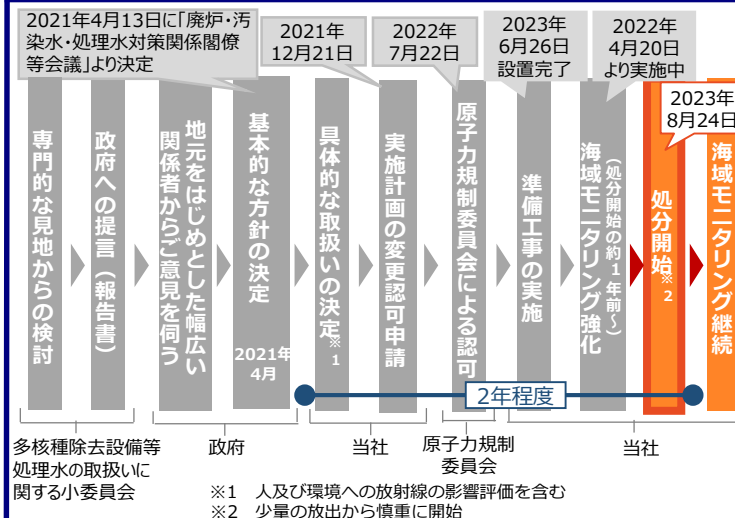
大熊町 (Okuma Town)

利根川 (Tone River)

前橋市 (Maebashi City)

1 km

放水トンネル出口は、日常的に漁業が行われていないエリア※内に設置、エリア内の想定水量は約600億リットル



2023年度の放出計画

```

graph TD
    B["測定・確認用設備 (K4エリア) B群: 約7,800m³"] --> C["測定・確認用設備 (K4エリア) C群: 約7,800m³"]
    C --> A["測定・確認用設備 (K4エリア) A群: 約7,800m³"]
    A --> E["K4エリアE群 (測定・確認用設備 B群※2に移送): 約4,500m³"]
    A --> K3["K3エリアA群 (測定・確認用設備 B群※2に移送): 約3,300m³"]
  
```

二次処理: 無
トリウム濃度: 14万^㉙ㄎㄌ/ㄉㄌ
トリウム総量: 1.1 兆^㉙ㄌㄌ

二次処理: 無
トリウム濃度: 14万^㉙ㄎㄌ/ㄉㄌ ※1
トリウム総量: 1.1兆^㉙ㄌㄌ ※1

二次処理: 無
トリウム濃度: 13万^㉙ㄎㄌ/ㄉㄌ ※1
トリウム総量: 1.0 兆^㉙ㄌㄌ ※1

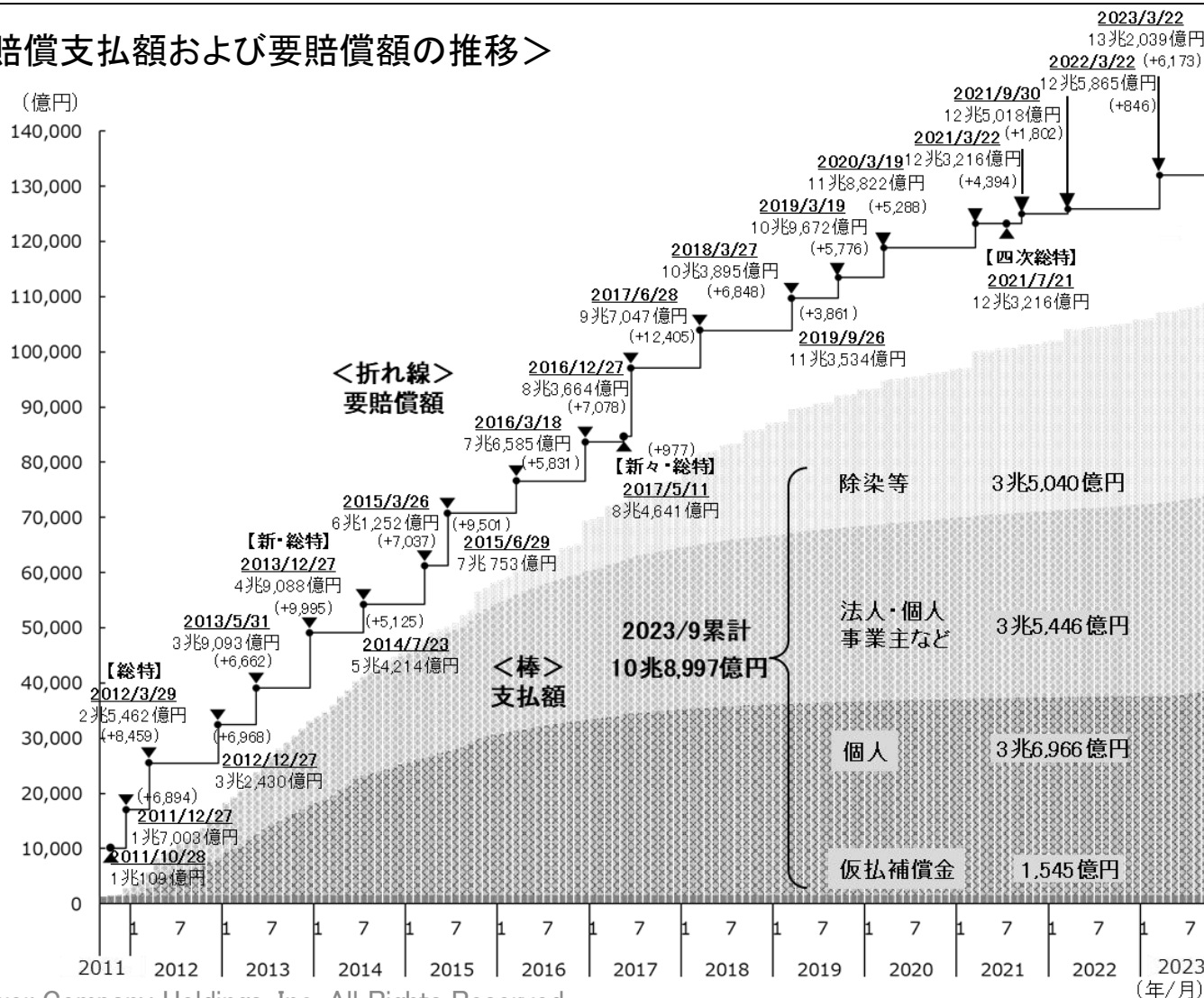
二次処理: 無
トリウム濃度: 17~21万^㉙ㄎㄌ/ㄉㄌ ※1
トリウム総量: 1.4 兆^㉙ㄌㄌ ※1

➡ 2023年度放出トリチウム総量：約5兆ベクレル

※1 タンク群平均、2023年7月1日時点までの減衰を考慮した評価値
※2 第1回放出後、空になったB群に移送

- ✓ 2023年9月末時点における、賠償支払額は10兆8,997億円。
- ✓ 4月より中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の請求受付を開始。
- ✓ ALPS処理水放出に伴う被害が発生した場合には、迅速かつ適切に賠償。

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



その他の取り組み

＜ホールディングス＞

- 2023年 7月12日 東京電力HDを幹事社とする13社からなるコンソーシアムは、継続的な再エネ導入と電力系統の安定化を低コストで両立するため、リソースアグリゲーション事業の実現を目的とした分散型エネルギーリソース活用実証を開始
- 2023年 7月20日 (株)常陽銀行と東京電力EPおよび東京電力HDは、(株)常陽銀行のお客さまや茨城県内の地方公共団体が実施する環境・エネルギー・防災・まちづくり施策を支援することで、エリア価値の向上とカーボンニュートラルの実現を目指す包括協定を締結
- 2023年 8月29日 カーボンニュートラル・防災を軸とした利益創出の取り組みを迅速に遂行していくため、M&A・アライアンスを専門として実行する組織として「ビジネスデベロップメント室」を設置
- 2023年 9月 6日 (株)やまなしハイドロジェンカンパニーと東京電力HDは、グリーン水素・グリーンアンモニアの効率的な製造・運搬方法を確立することを目的に、「地熱発電の余剰電力・排熱を活用した低廉かつ事業性のある水素製造・運搬を実現するための水素技術等実証研究」の実証前調査を開始
- 2023年 9月22日 LOGOS Propertyと東京電力HDは、アジア太平洋地域において屋根置き太陽光発電コーポレートPPA事業を実施することを決定し、LOGOSおよびLOGOSの資本提携先が保有する物流倉庫・データセンター等の管理物件を中心に、総容量で100MW級の屋根置き太陽光設備を導入することを計画

＜パワーグリッド＞

- 2023年 7月 5日 (株)日立製作所と東京電力PGは、電力系統における電力需給バランスの最適化とカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの有効活用実現に向け、共同で実証実験を行い、複数エリアのデータセンター間における計算負荷の分散制御等を活用した系統連携型エネルギーマネジメントに関する基礎技術を確立
- 2023年 7月25日 Greenway Grid Global Pte.LtdとDigital Entertainment Asset Pte.Ltd.および東京電力PGは、3社が持続可能な社会の実現を目指し、WEB3.0の技術を使った課題解決について検討することを目的に、電力アセットを活用した参加型社会貢献コンテンツの検討に向けた覚書を締結
- 2023年 8月31日 北海道電力ネットワーク株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社、北陸電力送配電株式会社、関西電力送配電株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、四国電力送配電株式会社、九州電力送配電株式会社、沖縄電力株式会社および東京電力PGは、一般送配電事業者間の共通システムとして「電力データ集約システム」及び「次期中央給電指令所システム」の構築にあたり、より一層の中立性の確保と効率的なシステム開発・保守・保有及び運用を行うため、「送配電システムズ合同会社」を設立
- 2023年 9月28日 (株)NTTデータ、(株)日立製作所、中国電力ネットワーク(株)および東京電力PGの4社が、ドローンによる設備点検高度化や新たな事業の創出を目的に活動を推進してきた「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」に、電力・鉄道・ITシステム・航空測量の各業界で活動する9社が、新規組合員として出資・参画し、「ドローン航路プラットフォーム構築の体制」を拡大

<エナジーパートナー>

- 2023年 7月 5日 中央日本土地建物(株)とサステナブルエネルギー(合)および東京電力EPは、中央日本土地建物(株)が保有・管理運営するオフィスビル3棟に供給される電力が、全て再生可能エネルギー由来となることを目的に、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結
- 2023年 9月11日 ガス温水床暖房をお使いのお客さま向けに冬期のガス料金をその他期よりも割安に設定した「とくとくガス床暖プラン」について、新たな割引サービス「床暖バリュー割A/B/S」を設け、2023年10月2日から、本サービスの受付及び適用を開始
- 2023年 9月27日 特別高圧・高圧の電気の供給を希望されるお客さまを対象とした標準メニューのご契約切り替え手続きの受付を終了していたが、2023年度内に現在の標準メニューへのご契約切り替えをご希望のお客さまの申込み受付を、2023年10月23日から再開

<リニューアブルパワー>

- 2023年 7月31日 洋上風力発電の有望地である千葉県いすみ市沖の開発を検討しており、環境への配慮事項をとりまとめた「(仮称)千葉県いすみ市沖洋上風力発電事業 計画段階環境配慮書」を経済産業大臣へ送付
- 2023年 9月22日 洋上風力発電の有望地である秋田県八峰町及び能代市沖の開発を検討しており、環境影響評価法および電気事業法に基づく「(仮称)秋田県八峰町及び能代市沖洋上風力発電事業環境影響評価方法書」を、経済産業大臣に届出するとともに、秋田県知事、八峰町長、能代市長および三種町長へ送付